

# アジア経済法令ニュース No.14-31

添付法令資料 1：モロッコの医療制度及び医療サービスの提供に関する法律

第 34-09 号 2011 年 7 月 26 日付勅令第 1-11-83 号により

施行（目次）

添付法令資料 2：韓国外国人勤労者の雇用等に関する法律施行令（目次）

添付法令資料 3：鉱産物に関する法律に追加及び変更を導入することに関する

2014 年 7 月 1 日付モンゴル国法律並びに鉱産物に関する法律に

追加を導入することに関する 2014 年 7 月 1 日付モンゴル国法律

により追加又は変更が生じた鉱産物に関する法律の関係条項

添付法令資料 4：伝統市場、ショッピングセンター及び近代的店舗の整備及び

育成の指針に関する 2013 年 12 月 12 日付インドネシア

商業大臣規則 No.70/M-DAG/PER/12/2013（目次）

添付法令資料 5：幹部、公務員、職員及び軍部隊に対する基礎賃金水準を定める

ベトナム政府の議定（目次）

添付法令資料 6：特許権の保護に関するトルコ法律と同等の効力を有する命令

（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2014 年 8 月 8 日（金）

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とインド政府との間の口上書の交換に関する件（外務省告示第 260 号～第 261 号）

14.08.04 公布

2 円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とスリランカ民主社会主義共和国政府との間の口上書の交換に関する件（外務省告示第 262 号）

14.08.04 公布

3 人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とガーナ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 263 号）

14.08.04 公布

4 第二次タザラ交差点改善計画のための贈与に関する日本国政府とタンザニア連合共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 264 号）

14.08.04 公布

5 ダルエスサラーム送配電網強化計画のための贈与に関する日本国政府とタンザニア連合共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 265 号）

14.08.04 公布

6 投資の相互の自由化、促進及び保護に関する日本国政府とモザンビーク共和

- 国政府との間の協定（条約第 13 号）  
14.08.05 公布／14.08.29 発効
- 7 投資の相互の自由化、促進及び保護に関する日本国政府とモザンビーク共和国政府との間の協定の効力発生に関する件（外務省告示第 266 号）  
14.08.05 公布
- 8 海岸法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（第 270 号）  
14.08.06 公布
- 9 海岸法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（第 271 号）  
14.08.06 公布／14.08.10 施行
- 10 原子力損害賠償支援機構法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（第 272 号）  
14.08.06 公布
- 11 原子力損害賠償支援機構法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（第 273 号）  
14.08.06 公布／14.08.18 施行
- 12 金融商品取引法施行令の一部を改正する政令（第 274 号）  
14.08.06 公布／14.09.01 施行
- 13 再生医療等製品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令（厚生労働省令第 93 号）  
14.08.06 公布／14.11.25 施行
- 14 ギニア共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とギニア共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 268 号）  
14.08.07 公布
- 15 1967 年 7 月 14 日にストックホルムで署名された世界知的所有権機関を設立する条約へのツバルの加入に関する件（外務省告示第 269 号）  
14.08.07 公布／14.06.04 発効
- 16 電波法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（第 275 号）  
14.08.08 公布
- 17 電気通信事業法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（第 276 号）  
14.08.08 公布
- 18 食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件（厚生労働省告示第 323 号）  
14.08.08 公布

## 第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 漢方薬生産における抽出及び抽出物の監督・管理を強化することに関する食品・薬品監督・管理総局の通知  
（食品药品监管总局关于加强中药生产中提取和提取物监督管理的通知）  
14.07.29 発布 国家食品・薬品監督・管理総局 食薬監薬化監[2014]135 号  
／同日施行
- 2 医療器械登録管理弁法  
（医疗器械注册管理办法）  
14.07.30 発布 国家食品・薬品監督・管理総局令第 4 号／14.10.01 施行

- 3 体外診断試薬登録管理弁法  
 (体外诊断试剂注册管理办法)  
 14.07.30 発布 国家食品・薬品監督・管理総局令第 5 号／14.10.01 施行
- 4 医療器械説明書及びラベル管理規定  
 (医疗器械说明书和标签管理规定)  
 14.07.30 発布 国家食品・薬品監督・管理総局令第 6 号／14.10.01 施行
- 5 医療器械生産監督・管理弁法  
 (医疗器械生产监督管理办法)  
 14.07.30 発布 国家食品・薬品監督・管理総局令第 7 号／14.10.01 施行
- 6 医療器械経営監督・管理弁法  
 (医疗器械经营监督管理办法)  
 14.07.30 発布 国家食品・薬品監督・管理総局令第 8 号／14.10.01 施行
- 7 自動車総ディーラー及び自動車ブランド授權ディーラーのファイリング業務の実施を停止することに関する工商総局の公告  
 (工商总局关于停止实施汽车总经销商和汽车品牌授权经销商备案工作的公告)  
 14.07.31 発布 国家工商行政管理総局 工商市字[2014]145 号
- 8 ネットワーク取引プラットホーム契約様式条項規範指針  
 (网络交易平台合同格式条款规范指引)  
 14.07.30 発布 国家工商行政管理総局 工商市字[2014]144 号／同日施行
- 9 一部の地区で外国投資家投資企業外国為替資本金の外国為替決済管理方式の改革試行を展開することに関する問題に関する国家外国為替管理局の通知  
 (国家外汇管理局关于在部分地区开展外商投资企业外汇资本金结汇管理方式改革试点有关问题的通知)  
 14.07.04 発布 国家外国為替管理局 匯發[2014]36 号／14.08.04 施行
- 10 「医療器械登録管理弁法」及び「体外診断試薬登録管理弁法」の実施に係る事項に関する食品・薬品監督・管理総局の通知  
 (食品药品监管总局关于实施《医疗器械注册管理办法》和《体外诊断试剂注册管理办法》有关事项的通知)  
 14.08.01 発布 国家食品・薬品監督・管理総局 食薬監械管[2014]144 号／14.10.01 施行
- 11 「医療器械生産監督・管理弁法」及び「医療器械経営監督・管理弁法」の実施に係る事項に関する食品・薬品監督・管理総局の通知  
 (食品药品监管总局关于实施《医疗器械生产监督管理办法》和《医疗器械经营监督管理办法》有关事项的通知)  
 14.08.01 発布 国家食品・薬品監督・管理総局 食薬監械管[2014]143 号／14.10.01 施行
- 12 公安国家賠償法律文書(様式)  
 (公安国家赔偿法律文书(式样))  
 14.06.24 発布 公安部 公通字[2014]23 号／14.09.01 施行
- 13 石炭経営監督・管理弁法  
 (煤炭经营监管办法)  
 14.07.30 発布 国家發展及び改革委員会 發改委令第 13 号／14.09.01 施行
- 14 リアルタイム通信ツール公衆情報サービス發展管理暫定施行規定  
 (即时通信工具公众信息服务发展管理暂行规定)  
 14.08.07 発布 網信弁 新華社北京 8 月 7 日電／同日施行

## 第2-2 中国会計・税務法令

- 1 国家税务总局关于调整增值税纳税申报有关事项的公告  
14.07.25 発布 国家税務総局広告 2014 年第 45 号／14.10.01 施行
- 2 关于免征新能源汽车车辆购置税的公告  
14.08.01 発布 財政部 国家税務総局 工業及び情報化部 広告 2014 年第 53 号

## 第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

## 第3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第4 ベトナム

- 1 モバイル装備・設備に対する国際的権利に関する国際条約加入及び飛行機の装備・設備に対する具体的問題に関する議定書に関する国会の 2014 年 6 月 24 日付第 73/2014/QH13 号議決  
14.06.24 採択
- 2 取引登記センターにおける直接、郵便、ファクシミリ又は電子メールの方式に従う保証取引、契約又は判決の執行に係る財産差押通知に関する登記及び情報提供並びに司法省に属する保証取引登記国家登記局の財産に関する若干の問題を指導する通知を統合する司法省の 2014 年 6 月 23 日付第 2782/VBHN-BTP 号合一文書
- 3 土地使用料の徴収について規定する政府の 2014 年 5 月 15 日付第 45/2014/ND-CP 号議定の若干の条項を指導する財政省の 2014 年 6 月 16 日付第 76/2014/TT-BTC 号通知  
14.08.01 施行
- 4 土地及び水面の賃貸料の徴収について規定する政府の 2014 年 5 月 15 日付第 46/2014/ND-CP 号議定の若干の条項を指導する財政省の 2014 年 6 月 16 日付第 77/2014/TT-BTC 号通知  
14.08.01 施行
- 5 健康保険法の若干の条項を補充・修正する法律  
14.06.26 公布 法律第 46/2014/QH13 号／15.01.01 施行
- 6 ベトナムにおける外国人の出入国、通過及び住居法  
14.06.26 公布 法律第 47/2014/QH13 号／15.01.01 施行

## 第5 韓国

- 1 最低賃金

- 14.08.04 公布 雇用労働部告示第 2014-29 号／15.01.01 適用
- 2 都市交通整備促進法施行規則一部改正令  
14.08.05 公布 国土交通部令第 119 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 3 産業通商資源部令第 71 号（電気用品安全管理法施行規則一部改正令）中訂正  
14.08.05 公布
- 4 個人情報保護法施行令一部改正令  
14.08.06 公布 大統領令第 25531 号／14.08.07 施行
- 5 都市交通整備促進法施行令一部改正令  
14.08.06 公布 大統領令第 25543 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 6 大統領令第 25456 号（道路法施行令全部改正令）中訂正  
14.08.06 公布
- 7 産業技術革新促進法施行規則一部改正令  
14.08.06 公布 産業通商資源部令第 73 号／同日施行
- 8 エネルギー利用合理化法施行規則一部改正令  
14.08.06 公布 産業通商資源部令第 74 号／同日施行
- 9 有毒物・観察物質指定一部改正  
14.08.06 公布 国立環境科学院告示第 2014-21 号／公布後 1 か月が経過した日から施行
- 10 有毒物等の分類基準及び表示方法に関する規程一部改正  
14.08.06 公布 国立環境科学院告示第 2014-22 号／同日施行
- 11 有毒物等に該当しない化学物質一部改正  
14.08.06 公布 国立環境科学院告示第 2014-23 号／同日施行
- 12 健康機能食品に関する法律施行規則一部改正令  
14.08.07 公布 総理令第 1086 号／同日施行
- 13 地方税法施行規則一部改正令  
14.08.08 公布 安全行政部令第 88 号／同日施行
- 14 自動車及び自動車部品の性能並びに基準に関する規則一部改正令  
14.08.08 公布 国土交通部令第 117 号／同日施行

## 第 6 台湾

- 1 就業促進手当実施弁法（修正）  
14.08.04 発布 労働部 労働発特字第 10318099481 号

## 第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 8 シンガポール

- 1 Land Titles (Amendment) Act 2014  
Passed by Parliament on 17th February 2014 and assented to by the President on 17th March 2014; No.21/2014
- 2 Mental Capacity (Amendment) Regulations 2014

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 7th August 2014 and shall come into operation on 1st September 2014; No.S524/2014

### 3 Land Titles (Amendment) Rules 2014

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 7th August 2014 and shall come into operation on 15 August 2014; No.S530/2014

## 第9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第11 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

## 第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

## 第14 カザフスタン

- 1 天然ウラン精鉱 (U308) に対する価格形成の規則 (方法) の承認に関する 2011 年 2 月 3 日付 No.カザフスタン共和国政府決定への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定

2014 年 7 月 11 日付 No.791 / 公布の日から 10 歴日の経過後に施行

- 2 経済特区の設立目的に相応する活動の種類に基づく自国製商品 (労務、役務) の一覧表の承認に関する 2009 年 5 月 13 日付カザフスタン共和国政府決定への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定

2014 年 7 月 15 日付 No.792 / 公布の日から 10 歴日の経過後に施行

- 3 電子方式において作成される納入明細請求書の文書流通規則の承認に関するカザフスタン共和国政府決定

2014 年 7 月 23 日付 No.818 / 同月 1 日から施行

- 4 カザフスタン共和国の関税率に関する 2010 年 6 月 7 日付カザフスタン共和国政府決定 No.520 への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府

決定

2014年7月28日付 No.833／公布の日から施行

## 第15 ウズベキスタン

- 1 いくつかのウズベキスタン共和国政府決定への変更及び追加の導入、並びにそのいくつかの失効の認定に関するウズベキスタン共和国内閣決定（事業活動の実行及び国家サービスの提供に関連する手続の今後の改善に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定 2014年4月15日付 No.PP-2164 に関連する決定）

2014年7月17日付 No.196／同年8月4日施行

- 2 外国の非軍事的船舶及び軍用艦のウズベキスタン共和国の内水及び内港（停泊地）への進入及びそれらにおける滞在手続に関する規程の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2014年7月29日付 No.204／同年8月4日施行

- 3 ウズベキスタン共和国の鉱物資源の国家保有残量の管理手続に係る規程の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2014年7月29日付 No.206／同年8月4日施行

- 4 2014年ないし2018年における技術的規則の作成プログラムの承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2014年7月30日付 No.207／同年8月4日施行

- 5 規範的法規の公布及び頒布並びに電子法令情報データベースの作成規則の第1項への変更の導入に関するウズベキスタン共和国法務相命令

2014年7月31日付 No.199-mx 同日法務省登録 No.2290-2／同年8月4日施行

- 6 賃金、年金、奨学金及び手当の増額に関するウズベキスタン共和国大統領令 2013年7月31日付 No.UP-4639 同年8月4日官報 No.31 (635) 掲載法令 No.379／同日施行

## 第16 トルコ

- 1 国内における就職斡旋サービスに係る規則における変更の実施に関する労働及び社会保障省の規則

2014年8月6日官報 No.29080／同日施行

- 2 食料、農業及び家畜飼養業省のトルコ食料法典果実飲料及び類似製品通知（通知 No.2014/34）

2014年8月6日官報 No.29080／同日施行

- 3 電信通信保全範囲内における TS ISO/IEC 27001 基準の適用に係る通知の失効の認定に関する情報技術及び通信機構の通知

2014年8月6日官報 No.29080／同日施行

- 4 添付の「投資における国家援助に係る決定における変更の実施に関する決定」の施行に関する内閣決定

2014年6月30日付 No.2014/6588 同年8月6日官報 No.29080／2012年6月19日から発効し、公布の日から施行

- 5 添付の「テレフタル酸の輸入における関税率の適用に係る決定」の施行に関

する内閣決定

2014年7月15日付 No.2014/6644 同年8月6日官報 No.29080/同月  
14日施行

## 第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第18 ポーランド

- 1 経営情報の利用可能化及び経営データの交換に関する法律の単一テキストの  
公布に関する 2014年5月14日付国会下院議長の公告 No.1015  
14.07.31 公布
- 2 民事事件における訴訟費用に関する法律の単一テキストの公布に関する  
2014年5月27日付国会下院議長の公告 No.1025  
14.08.01 公布
- 3 学生ローン及びクレジットに関する法律の単一テキストの公布に関する  
2014年5月30日付国会下院議長の公告 No.1026  
14.08.01 公布
- 4 代替服務に関する法律の単一テキストの公布に関する 2014年5月30日付国  
会下院議長の公告 No.1027  
14.08.01 公布
- 5 最高裁判所に関する法律の変更に関する 2014年6月10日付法律 No.1031  
14.08.04 公布/公布の日から14日の期間経過後に施行
- 6 森林に関する法律の変更に関する 2014年6月10日付法律 No. 1032  
14.08.04 公布/公布の日から14日の期間経過後に施行
- 7 収入及び経費に係る税務用記帳の実施に関する財務相の命令の単一テキスト  
の公布に関する 2014年4月18日付財務相の公告 No.1037  
14.08.05 公布
- 8 ガス・システムの作動に係る詳細条件に関する経済相の命令の単一テキスト  
の公布に関する 2014年2月6日付同相の公告 No.1059  
14.08.07 公布

## 第19 チェコ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第22 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

## 第23 添付法令資料

- 1 **モロッコの医療制度及び医療サービスの提供に関する法律第 34-09 号 2011 年 7 月 26 日付勅令第 1-11-83 号により施行** (目次)
- 2 **韓国外国人勤労者の雇用等に関する法律施行令** (目次)
- 3 **鉱産物に関する法律に追加及び変更を導入することに関する 2014 年 7 月 1 日付モンゴル国法律並びに鉱産物に関する法律に追加を導入することに関する 2014 年 7 月 1 日付モンゴル国法律により追加又は変更が生じた鉱産物に関する法律の関係条項**
- 4 **伝統市場、ショッピングセンター及び近代的店舗の整備及び育成の指針に関する 2013 年 12 月 12 日付インドネシア商業大臣規則 No. 70/M-DAG/PER/12/2013** (目次)
- 5 **幹部、公務員、職員及び軍部隊に対する基礎賃金水準を定めるベトナム政府の議定** (目次)
- 6 **特許権の保護に関するトルコ法律と同等の効力を有する命令** (目次)

### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・  
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当

高信 桃子 弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任  
 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当  
 森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当  
 志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・越南法令担当  
 野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当  
 吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国法令担当  
 若竹 宏諭 弁護士：シンガポール・韓国法令担当  
 山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当  
 穂積 比呂子 税理士：租税法担当  
 伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当  
 山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当  
 ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）  
 ：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当  
 ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員  
 ：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当  
 商 蕾 外国法研究員（中国律師）：韓国・インドネシア法令担当  
 廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

（追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコの医療制度及び医療サービスの提供に関する法律第 34-09 号  
2011 年 7 月 26 日付勅令第 1-11-83 号により施行 (目次)

- 第 1 編 医療制度 (第 1 条～第 8 条)
  - 第 1 章 目的を達成するための国の責務及び医療制度の原則 (第 1 条～第 6 条)
  - 第 2 章 市民及び医療制度の利用者の権利義務 (第 7 条～第 8 条)
- 第 2 編 医療サービスの提供 (第 9 条～第 18 条)
  - 第 1 章 医療サービスの内容 (第 9 条～第 10 条)
  - 第 2 章 医療施設 (第 11 条～第 16 条)
  - 第 3 章 公衆衛生に係る情報提供及び医療サービスの品質評価に関する制度 (第 17 条～第 18 条)
- 第 3 編 公衆衛生認定証及び医療サービスの提供に関する地域計画 (第 19 条～第 29 条)
  - 第 1 章 公衆衛生認定証 (第 21 条～第 23 条)
  - 第 2 章 医療サービスの提供に関する地域計画 (第 24 条～第 25 条)
  - 第 3 章 共通規定 (第 26 条～第 29 条)
- 第 4 編 医療に関する集中統制機関 (第 30 条)
- 第 5 編 最終規定 (第 31 条)

添付法令資料 2 :

韓国外国人勤労者の雇用等に関する法律施行令 (目次)  
2014 年 7 月 28 日大統領令第 25521 号により一部改正 同月 29 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 11 条)
- 第 2 章 外国人勤労者雇用手続 (第 12 条ないし第 20 条の 2)
- 第 3 章 外国人勤労者の雇用管理 (第 21 条ないし第 26 条)
- 第 4 章 外国人勤労者の保護 (第 27 条ないし第 30 条)
- 第 5 章 補則 (第 31 条及び第 31 条の 2)
- 第 6 章 罰則 (第 32 条)
- 附則

添付法令資料 3 :

鉱産物に関する法律に追加及び変更を導入することに関する 2014 年 7 月 1 日付モンゴル国法律並びに鉱産物に関する法律に追加を導入することに関する 2014 年 7 月 1 日付モンゴル国法律により追加又は変更が生じた鉱産物に関する法律の関係条項

- 1 第 11-1 条第 1 項ないし第 4 項、第 3 条第 3 項、第 34 条第 6 項及び第 7 項、第 35 条第 9 項ないし第 12 項、第 48 条第 12 項、第 56 条第 8 項、第 4 条第 1 項第 24 号ないし第 26 号、第 9 条第 1 項第 9 号ないし第 13 号、第 10 条第 1 項第 11 号ないし第 18 号、第 11 条第 1 項第 24 号及び第 25 号、第 14 条第 9 項、第 27 条第 1 項第 12 号及び第 13 号並びに第 33 条第 1 項第 4 号
- 2 第 4 条第 1 項第 7 号、第 8 条第 1 項第 4 号、第 9 条第 1 項第 4 号、第 18 条第 2 項第 1 号、第 25 条第 1 項第 1 号、第 32 条第 2 項、第 43 条第 1 項、第 48 条第 1 項第 1 号、第 56 条第 1 項第 2 号及び第 7 項並びに第 64 条第 1 項
- 3 第 7 条第 3 項、第 20 条第 1 項、第 45 条第 1 項、第 48 条第 3 項及び第 4 項、第 4 条第 1 項第 12 号及び第 23 号、第 10 条第 1 項第 5 号及び第 9 号、第 48 条第 1 項第 2 号及び第 48 条第 6 項第 1 号ないし第 3 号並びに第 66 条第 1 項第 2 号
- 4 第 14 条第 4 項、第 15 条第 1 項、第 17 条第 4 項、第 21 条第 1 項第 5 号、第 27 条第 1 項第 4 号、第 56 条第 2 項、第 66 条第 1 項第 1 号及び第 3 号ないし第 9 号並びに第 66 条第 2 項
- 5 第 23 条、第 11 条第 1 項第 1 号ないし第 4 号並びに第 8 条第 1 項第 6 号
- 6 第 35 条第 7 項及び第 8 項

添付法令資料 4 :

伝統市場、ショッピングセンター及び近代的店舗の整備及び育成の指針に関する  
2013年12月12日付インドネシア商業大臣規則 No.70/M-DAG/PER/12/2013(目次)  
公布の日から6か月の期間経過後に施行

- 第1章 総則 (第1条)
- 第2章 伝統市場、ショッピングセンター及び近代的店舗の設立 (第2条ないし第8条)
- 第3章 供給者及び近代的店舗の間の取引条件 (第9条ないし第13条)
- 第4章 パートナーシップ (第14条ないし第17条)
- 第5章 伝統市場の管理 (第18条及び第19条)
- 第6章 ショッピングセンター及び近代的店舗の役割 (第20条ないし第23条)
- 第7章 許可 (第24条ないし第30条)
- 第8章 報告 (第31条及び第32条)
- 第9章 禁止 (第33条)
- 第10章 育成及び監督 (第34条ないし第37条)
- 第11章 制裁 (第38条及び第39条)
- 第12章 雑則 (第40条)
- 第13章 経過規定 (第41条)
- 第14章 終則 (第42条及び第43条)
- 付属書1
- 付属書2
- 付属書3

添付法令資料 5 :

幹部、公務員、職員及び軍部隊に対する基礎賃金水準を定める  
ベトナム政府の議定 (目次)  
2013年6月27日付 No.66/2013/ND-CP 2013年8月15日施行

- 第1条 調整範囲
- 第2条 適用対象
- 第3条 基礎賃金水準
- 第4条 実施経費
- 第5条 施行の効力
- 第6条 指導及び施行の責任

添付法令資料 6 :

特許権の保護に関するトルコ法律と同等の効力を有する命令 (目次)  
1995年6月24日付 No.551 同月27日官報 No.22326/同日施行

- 第1部 前文
  - 第1章 目的、範囲、保護を享有する者及び定義 (第1条ないし第4条)
  - 第2章 特許付与可能性要件 (第5条ないし第10条)
- 第2部 特許請求に対する権利、権利の冒認及び発明者の確定 (第11条ないし第15条)
- 第3部 被用者の発明
  - 第1章 特殊な法関係の中にある従業者の従業者発明 (第16条ないし第33条)
  - 第2章 被用者の発明に係る総則 (第34条ないし第38条)
  - 第3章 公的サービスを実施する機構における被用者の発明 (第39条ないし第41条)
- 第4部 特許の付与
  - 第1章 特許出願及びその要件 (第42条ないし第52条)
  - 第2章 出願の審査 (第53条ないし第59条)
  - 第3章 審査を要しない特許付与制度 (第60条及び第61条)
  - 第4章 審査を要する特許付与制度 (第62条及び第63条)
  - 第5章 特許出願の方式に係る手続 (第64条ないし第69条)
  - 第6章 特許付与後の特許付与における方式の欠缺に対する異議 (第70条及び第71条)
- 第5部 特許から生ずる権利に係る規定 (第72条ないし第84条)
- 第6部 特許出願及び特許に関する処分
  - 第1章 共有 (第85条)
  - 第2章 特許出願及び特許に関する権利の設定 (第86条ないし第93条)
  - 第3章 ライセンス付与のオファー (第94条及び第95条)
  - 第4章 実施義務 (第96条ないし第98条)
- 第7部 強制的ライセンス
  - 第1章 強制的ライセンスの総則 (第99条ないし第113条)
  - 第2章 強制的ライセンス制度 (第114条ないし第119条)
  - 第3章 強制的ライセンス請求の奨励 (第120条)
- 第8部 追加特許及び秘密特許
  - 第1章 追加特許 (第121条ないし第124条)
  - 第2章 秘密特許 (第125条ないし第128条)
- 第9部 特許の無効及び特許権の終了
  - 第1章 特許の無効 (第129条ないし第132条)
  - 第2章 特許権の終了 (第133条ないし第135条)

- 第 10 部 特許から生ずる権利に対する侵害及び侵害に際しての訴訟
  - 第 1 章 侵害事由 (第 136 条)
  - 第 2 章 訴訟 (第 137 条ないし第 145 条)
  - 第 3 章 専門的裁判所 (第 146 条及び第 147 条)
  - 第 4 章 特則 (第 148 条ないし第 153 条)
- 第 11 部 実用新案証書 (第 154 条ないし第 170 条)
- 第 12 部 手続権者及び特許代理人 (第 171 条)
- 第 13 部 費用の納付及びその法的効果 (第 172 条及び第 173 条)
- 第 14 部 終則 (第 174 条)
  - 経過規定 (経過規定第 1 条ないし第 4 条、第 175 条及び第 176 条)